

ターン・アラウンド事業本部は、中小企業の経営改善から事業再生、再生後の成長・金融正常化までを一気通貫で支える事業再生プラットフォームを目指します。高度なハンズオン支援とDIPファイナンス等の再生ファイナンス、再生ファンドの活用等を通じ、地域金融機関や専門家との連携・共創を深化させていきます。「点」ではなく「面」での価値創造を通じて、中小企業経済圏の持続的成長に貢献していきます。

事業再生プラットフォームとして 高度なハンズオン支援と再生ファイナンスにより 事業価値を再生していく

常務執行役員
ターン・アラウンド事業本部長

山中 秀彦



本部長メッセージ

商工中金は、これまで培ってきた知見や、各営業店に配置している専門人財を中心に、日本全国で実効性の高い経営改善・事業再生機能を担ってきました。

今後はその役割をさらに進化させ、ターン・アラウンド事業本部は「連携から共創へ」の変革を通じて、強化された経営改善・事業再生ソリューションを提供していきます。社内の専門家（弁護士や公認会計士等）とチームアップし、ガバナンス強化や管理会計を軸とした早期・抜本的な経営改善支援に取り組んでいきます。また抜本・再生局面では、私的・法的整理手続きを通じて事業再生を目指す企業に対し、事業再生の進行段階に応じ、DIP／EXITファイナンス、企業価値担保権の活用、再生ファンドとの連携等、円滑かつ機動的に多様な再生ファイナンス手法を組み合わせた金融支援を提供していきます。そして、再生局面からの脱却のみならず、その先の成長までを見据えた切れ目のない支援を行っていきます。

個々の企業支援にとどまらず、地域金融機関や外部支援機関、専門家の皆さまとの連携を通じ、地域の持続性と競争力を高める事業再生プラットフォームとして、面的な経営改善・事業再生を推進します。地域の雇用や取引基盤を支えるとともに、経済全体の安定的かつ持続的な成長に貢献してまいります。

対処すべき課題

業績悪化が顕在化してからの対応では、企業価値の毀損を十分に防ぐことが難しいケースが増えています。このため、業績悪化の兆候を早期に捉え、事業実態や将来性を的確に把握したうえで、経営者と課題を共有した伴走型支援を行う、実効性の高い支援が不可欠です。

再生ファイナンスに加え、その後の持続的成長まで見据えた再生ソリューションを提供する支援体制の構築が重要な課題であると認識しています。

ターン・アラウンド
事業本部
の戦略

早期に業績悪化の予兆を捉えた経営改善支援の高度化

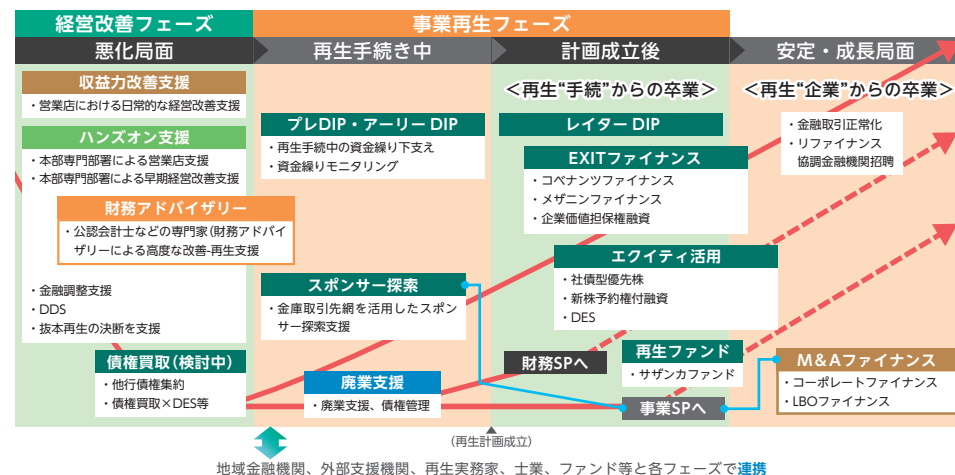
様々な再生支援手法による、再生から成長までを見据えた一体的な事業再生支援の拡大

早期の経営改善支援と多様な再生ソリューションの提供

財務収支に課題を抱えるお客さまへの支援に加え、業績悪化の予兆を的確に捉え深刻な事態に至る前の早期段階から、社内の弁護士や公認会計士など専門家による徹底した実態把握を実施し、経営者と深い対話を行うなど、チームアップによる集中したハンズオン支援を行っています。

さらに、再生ファンドを活用した事業再生、DIPファイナンス、EXITファイナンスに取り組むとともに、再生M&Aや債権買取業務といった新たな再生支援手法にも検討を拡大し、再生局面における多様な資金ニーズや再編ニーズ等に対応していきます。再生手続中から再生後の成長・金融正常化までを見据えた切れ目のない支援を行い、中小企業経済圏の成長に貢献します。

▶ 改善フェーズに応じた支援



TOPIC

再生ファイナンスグループの新設

2025年10月、事業再生を目指す企業に対し、商工中金との取引の有無にかかわらず再生ファイナンス(DIP、EXIT)を円滑に提供するため、再生ファイナンスグループを新設しました。営業店とは独立した専門部署として、迅速かつ柔軟な意思決定、外部専門家等との連携、本業支援を一体的に行い、事業の再生とその先の成長を力強く支えてまいります。

サポート事例

企業価値担保権を活用して更なる成長をサポート

ケイター株式会社(福井県)は、合繊織物の開発・加工を手掛けています。110年を超える業歴で、北陸繊維産業の中心的な存在として、地域経済に貢献してきました。

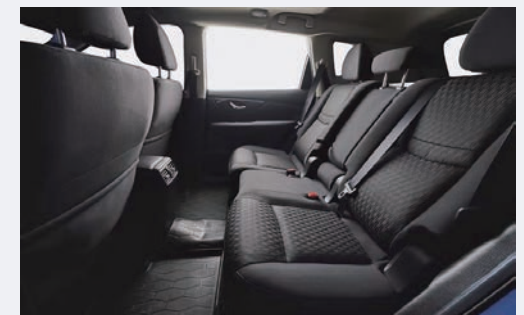
同社は、成長に向けた資金調達手段の多様化とさらなる経営基盤の強化が課題でした。

商工中金は、事業構造を総合的に評価し、個別資産に依拠した融資よりも、事業価値に着目した与信が適切であると判断し、2026年5月に施行された新

たな担保制度「企業価値担保権※」を活用した事業性融資を、福井銀行と協調して実施しました。

同社は、事業価値に基づく資金調達が可能になったことで、資金調達構造の適正化を図るとともに、将来の成長投資に向けた経営基盤の強化が実現されました。

※個別資産を担保とする従来型融資と異なり、企業の事業内容や将来の収益力、事業継続性といった事業全体の価値を対象とした担保。



連携から
共創へ